XEBIO HOLDINGS

こころを動かすスポーツ。

XEBIO GROUP

INTEGRATED REPORT 2026

統合報告書 2026

ゼビオホールディングス株式会社
XEBIO HOLDINGS CO.,LTD

本社所在地　〒963-8024
福島県郡山市朝日三丁目7番35号

東京オフィス　〒101-0054
東京都千代田区神田錦町三丁目20番 錦町トラッドスクエア

https://www.xebio.co.jp/ja/

VEGETABLE OIL INK
環境にやさしい
植物油インキを使用しています

お客様第一主義を原点に、オンリーワン企業へ。



企業理念

公正な競争原理のもと、良質な人材、資金、組織を作り、
「お客様第一主義」にもとづいた事業活動を通じて、社会貢献を果たしていくこと

経営の基本方針

1. 量的指標ではなく、質的指標としての数値目標を設定します。
2. ナンバーワンではなく、オンリーワン企業として事業の質的拡大を図ります。
3. 株主様、お客様、お取引先様、従業員様、地域社会それぞれに
オンリーワンとして認識していただける企業を目指します。



【編集方針】
株主様・投資家をはじめ、お客さま、お取引先様、地域社会、従業員など、当社グループに関わる皆様に、ゼビオグループの事業活動や今後の方向性をご理解いただくことを目的に「統合報告書2026」を発行しました。
編集にあたっては、統合報告に関する考え方や各種開示ガイドラインを参考にしながら、当社グループの実態に即した内容となるよう努めています。

【対象範囲】
本報告書は、ゼビオホールディングス株式会社およびグループ会社を対象としています。一部の情報について対象範囲が異なる場合は、該当箇所に記載しています。

【対象期間】
2025年4月1日から2026年3月31日までを主な対象期間としています。なお、一部、2026年4月以降の内容を含みます。

【見通しに関する注意事項】
本報告書に掲載している将来の見通しに関する内容は、発行時点で入手可能な情報に基づいています。
今後の経済環境、市場環境、競争状況、法規制の変更、自然災害などの影響により、実際の結果は記載内容と異なる可能性のあることをご承知おきください。

目 次

ゼビオグループの理念と歩み
企業理念・経営方針 …… 01
トップメッセージ …… 02
ゼビオヒストリー …… 04
ゼビオグループについて …… 06
グループステートメント …… 08

事業戦略
ゼビオグループの目指すところ …… 10
スポーツ小売事業 …… 12
専門店事業 …… 14
デジタル会員基盤戦略 …… 16
スポーツ振興事業 …… 18
保険・クレジットカード事業 …… 20

サステナビリティ
ゼビオグループのサステナビリティ …… 22
環境への取り組み …… 24
社会への取り組み …… 25

人的資本戦略
ゼビオグループの人的資本経営 …… 26

経営基盤・ガバナンス
コーポレート・ガバナンス …… 28
主要機関の役割 …… 30
コンプライアンス経営の推進 …… 31

企業情報
財務ハイライト …… 32
会社概要 …… 34
株式情報・IR 情報 …… 35

スポーツを通じて
感動価値を届け、
より豊かな未来を創る。

日頃よりゼビオグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

私たちは、当社グループが創業以来大切にしてきた「お客様第一主義」の理念こそが、これからの成長においても変わらぬ原点であると考えています。スポーツを通じて、一人でも多くのお客様に感動価値をお届けすること。その積み重ねこそが、ゼビオグループの存在意義であり、社会に対して果たすべき役割です。

スポーツには、人の心を動かし、人と人をつなぎ、地域をつなぎ、未来に希望をもたらす力があります。私たちが向き合うべきものは、商品そのものだけではありません。お客様一人ひとりの暮らしの中に存在するスポーツとの接点を捉え、その可能性を広げていくことが、私たちの使命であると考えています。

2026年3月期は、健康志向の高まりやスポーツ参加機会の回復が進む一方、お客様の価値観や購買行動、地域ごとに求められるスポーツ環境も大きく変化しています。市場が変化しているからこそ、私たち自身も、これまでの成功体験にとらわれることなく、「お客様にとって本当に価値のあるものは何か」を問い直し続けなければなりません。

その中で、改めて磨き直すべきものが「店舗の価値」です。店舗は、単に商品を販売する場所ではありません。お客様がスポーツを始めるきっかけとなり、続ける力となり、ときには新しいスポーツや仲間との出会いを生み出す場所です。専門知識を持つスポーツナビゲーター®がお客様一人ひとりの想いや目的に寄り添い、商品価値や使用価値だけではなく、その先にある体験や感動価値までお届けすることが、当社グループならではの強みです。

今後は、全国の店舗網、専門人材、多様なカテゴリーを有するグループ基盤をさらに活かし、リアル店舗とデジタルの接点をさらに融合させてまいります。EC、アプリ、会員基盤、購買データを活用しながら、お客様にとってより便利で、より心地よく、より自分らしくスポーツに関われる体験を創出していきます。

変えてはならないものと、変えなければならないもの。その双方を見極めながら、「お客様第一主義」という原点を、時代に合わせて進化させていく。店舗、人材、デジタル、そしてグループが持つあらゆる資産をつなぎ直し、スポーツを通じた新たな感動価値を創出することで、持続的な企業価値の向上につなげてまいります。

ゼビオグループは、これからもスポーツを通じて社会に感動と信頼をお届けする企業であり続けます。すべてのステークホルダーの皆様とともに、より豊かな未来の創造に向けて、挑戦を続けてまいります。

代表取締役
諸橋 友良

スポーツとともに歩み、
進化を続けてきたゼビオグループ。

私たちは、スポーツの持つ力を信じ、
お客様の豊かな暮らしと社会の持続的な発展に貢献してきました。
時代の変化を捉え、挑戦を重ねながら、
事業領域を広げ、企業価値を高めてきた歩みをご紹介します。

1962年12月
福島県いわき市で
紳士服店を創業

1973年7月
株式会社サンスーツを設立。
福島県いわき市を拠点に、
紳士服小売事業を開始。



1979年11月
福島市の旧長崎屋ビルに
ファッション＆スポーツを
テーマとした
大型店1号店を出店。



1987年11月
ゼビオ株式会社へ商号変更。
スポーツ専門店としての
方向性を明確にし、
新たな成長ステージへ。

1999年11月
「スーパースポーツ
ゼビオドーム札幌月寒店」を出店。
国内最大級の大型店舗として、
展開を加速させる拠点に。



2005年4月
株式会社ヴィクトリアを子会社化。
事業領域を拡大し、
首都圏ポートフォリオを多様化。



2009年4月
株式会社ゴルフパートナーを
子会社化。
ゴルフ事業の強化と、
グループの事業領域拡大を推進。



2010年6月
「スーパースポーツゼビオドーム
つくば学園東大通り店」を出店。
日本最大級の
体験型スポーツモールとして、
新たな店舗価値を創出。



2015年10月
純粋持株会社体制へ移行。
ゼビオホールディングス株式会社を
中心とするグループ経営体制へ。

2020年12月
東京ヴェルディ株式会社を
連結子会社化。

2023年11月
「スーパースポーツ
ゼビオ福岡天神店」を出店。
グループ５業態を結集した、
九州最大級の旗艦店として展開。



2024年3月
新たな会員・ポイントサービス
「スポーツポイント」へ参画。

2025年2月
グループ共通クレジットカード
「スポーツポイントカード」を発行を開始。



2026年2月
野球専門店
「ベースマン」事業を取得。
専門性を進化させるとともに
店舗ネットワークの強化を推進。



事業の歩み

1970年代
スポーツ事業へ
本格参入



1980年代
専門店としての
基盤づくり



1990年代
大型スポーツ店への
展開



2000年代
グループ事業領域の
拡大



2010年代
総合スポーツ企業への
進化



2020年代
リアルとデジタルをつなぐ
新たな成長基盤へ



2025年代
専門性を深め、
店舗ネットワークを強化



未来へ
スポーツの可能性を、
次の価値へ



数字で見るゼビオグループ

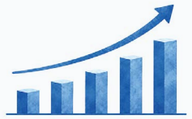
※2026年3月31日現在

ゼビオグループは、全国各地に広がる店舗ネットワークと多彩なブランド・サービスを通じて、
お客様一人ひとりのスポーツライフを支えてきました。
今後も、変化を恐れず挑戦を重ね、スポーツを通じた新たな価値の提供を目指していきます。

創業年
1962年



売上高
2,523億円



スポーツナビゲーター数
8,075名

※臨時雇用者を含む



※ゼビオグループでは、従業員を
「スポーツナビゲーター」と呼んでいます。

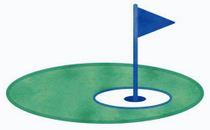
総店舗数（FC含む）
972店舗



出店都道府県
47都道府県



ゴルフショップ国内店舗数
384店舗



店舗総面積
208,821坪

東京ドーム約15個分



年間客数（レジ通過客数）
約17,700,000人

人口の7人に1人が来店



1店舗あたり
約152,000点の
ラインナップ



取り扱いブランド数
約2,600ブランド

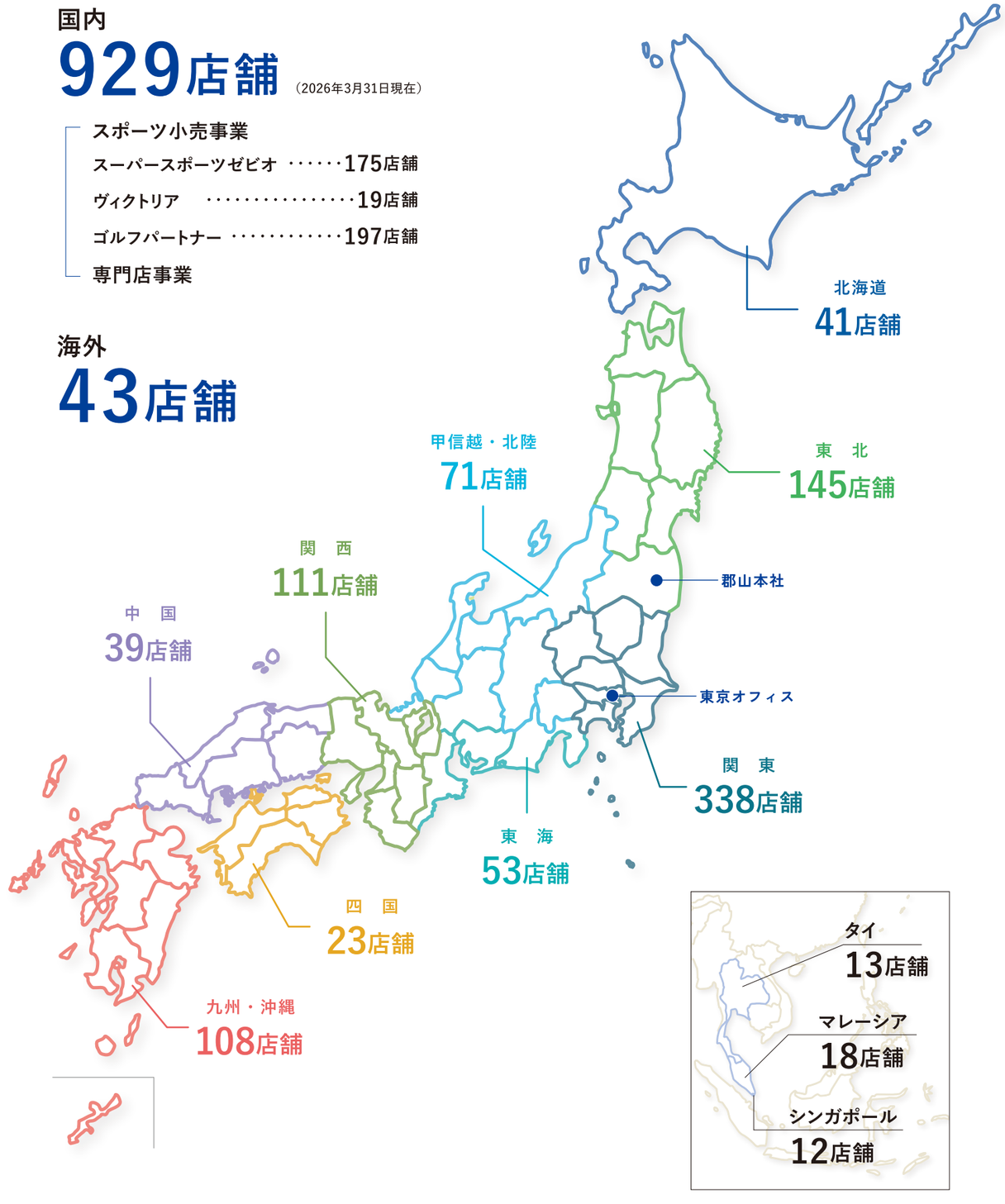


各地域の特性やニーズに寄り添い、すべての人がスポーツを身近に感じ、
楽しめる環境を提供するために、国内外で972店舗を展開しています。

国内
929店舗（2026年3月31日現在）

- スポーツ小売事業
  - スーパースポーツゼビオ ……175店舗
  - ヴィクトリア ……19店舗
  - ゴルフパートナー ……197店舗
- 専門店事業

海外
43店舗



こころを動かすスポーツ。

スポーツに感動できるひとが
たくさん住んでいる国は明るい国です。

スポーツの観戦で思うことがあります。
競技場を揺るがすほどの人間の渦の中で、
これほど人が一体となり
歓び、驚き、悲しみ、悔しがり、涙するような気持ちを
共有することがほかにどれほどあるのだろうかと。

生まれも育ちもちがうこんなに多くのひとと気持ちを
ひとつにできるのはなぜか。
その芽は、初めてスポーツをした頃から
生まれているのではないか。

出来なかったことが初めてできた、自己ベストの瞬間。
届かなかった一瞬。
勝利を掴んだ一瞬。

ひとつひとつの大切な時間を積み重ねて
こころが感動することを覚えていく、
おおきく豊かに育っていく。
スポーツに感動できる人が
たくさん住む国の未来は明るいと、
わたしたちは信じています。

こころを動かす体験をひとつでもたくさん、あなたに。
ゼビオグループすべての人間の仕事です。

NO HEART, NO SPORTS.

さぁ、スポーツと未来へいこう。

もっと、ずっと、スポーツが人の生きる力になるように。
こころを動かす新しい体験を
ひとつでもたくさん、あなたに。
ゼビオグループすべての人間の仕事です。





スポーツで叶える。

わたしたちが生きるこの国で、
スポーツのちからで叶えられることは
少なくないと考えています。
スポーツに熱狂する瞬間のよろこびより、
その先の未来を一緒に考え
実残するひとを求めています。

スポーツの国を
つくろう。

この星に生まれたすべての人間には、
スポーツをする自由がある。
それは守られ、尊重されるべき権利ではないか。
すべてのひとがスポーツをしたいと願うとき
表現する自由を応援したい。



ゼビオグループの目指すところ

ゼビオグループは、スポーツが持つ魅力と価値を最大限に引き出し、グループの価値領域の拡大を目指しています。お客様とのさまざまな接点を通じて提供する価値を、「商品価値」「使用価値」「感動価値」の3つのValue Point®と捉え、商品を提供するだけでなく、スポーツを楽しむ体験や、そこから生まれる感動まで含めた価値の提供に取り組んでいます。こうしたValue Point®を通じて、スポーツの価値を提供し続けるオンリーワン企業となることをグループビジョンとして掲げています。スポーツを起点にさまざまな業種・業態と協働し、「スポーツの新しい価値」を一人でも多くの方々に提案することで、スポーツビジネスの新たな可能性を広げていきます。

当社が認識する課題

- 消費行動の多様化
- 物価上昇に伴う消費者の節約志向
- 健康志向の高まり
- スポーツ需要の多様化
- 少子高齢化・人口減少
- 人手不足の深刻化
- デジタル化の進展

ビジネスモデル

「お客様第一主義」



スポーツナビゲーター®

価値創出の基盤

THE SUPER SPORTS XEBIO
XEBIO SPORTS EXPRESS
Victoria
L-Breath
Victoria Golf
NEXAS ネクサス by Takeda Sports
Takeda Sports
GOLF PARTNER

グループ総売上高
2026年3月期
2,523億円

グループ店舗数
2026年3月31日現在
972店

売場総面積
2026年3月31日現在
208,821坪

私たちの想い

We are Sports Navigators!

店舗において、一番魅力的な存在は商品ではありません。その商品一つひとつの価値を提案し販売できる販売スタッフの存在こそ、最も魅力的でなければならないのです。販売スタッフは単なる販売員ではなく、あらゆることをナビゲートできる人財という意味を込めて“スポーツナビゲーター®”と命名しています。商品の使い方はもちろん、スポーツすることの「感動」をお客様と共有し、常に期待を超える接客を心掛けております。

価値の創出

- 地域に根ざす
- スポーツとの接点を増やす
- ビジネスモデルの差別化
- 新しいスポーツビジネスのありかた

私たちのミッション

人種や言語、宗教、国籍さらには年齢や性別を超えて、スポーツがもたらす感動は、あらゆるスポーツが持っている素晴らしい可能性であり、それはいわば私たち人類の財産だと言っても過言ではありません。そんなスポーツの可能性を最大限に引き出し、それをビジネスとして価値に変えていくこと。それが私たちゼビオグループの今後の使命だと考えています。

グループステートメント

「こころを動かすスポーツ」
「スポーツの国をつくろう」
「スポーツで叶える」

こころを動かすスポーツ。
ゼビオグループ



事業戦略

スポーツ小売事業

ゼビオグループのスポーツ小売事業は、
「見る・する・支える」すべてのスポーツライフに寄り添い、
全国の多様なフォーマットを有する小売ニーズにお応えしています。
競技志向のアスリートからカジュアルウェア、ゴルフまで、
幅広い商品と専門性の高いサービスを通じて、
誰もがスポーツを楽しめる社会の実現に貢献します。

主なブランド

大型スポーツ専門店

都市型スポーツ専門店

総合ゴルフショップ

地域密着型中小スポーツ専門店

スポーツ小売事業における3つの重点施策

豊富な品揃えと専門性

スポーツから日常のカジュアル・機能服、専門ブランドまで幅広く取り入れ、目的に合った商品をご提案します。



計測データによる最適提案

計測機器やデジタルツールを活用し、お客様一人ひとりの特徴やニーズに合わせた最適な商品選びをサポートします。



体験を楽しむ空間づくり

キッズスペースや体験エリアを設け、商品を見るだけでなく、遊びや発見を通じて楽しめる店舗空間を提供します。



多様な店舗フォーマット

お客様の生活動線やニーズに合わせて、全国で最適な店舗フォーマットを展開しています。

郊外型大型店

圧倒的な売場面積と豊富な品揃え、駐車場も広く、ゆっくりとお買い物をお楽しみいただけます。





ショッピングセンター型店舗

ショッピングセンター内に出店し、お買い物の合間に気軽に立ち寄れる利便性の高い店舗です。

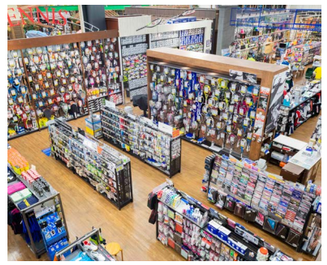




ドーム型店舗

大型店より高い天井と開放的な空間で、多彩な競技用品を一度に比較・体験いただけます。





地域密着型の中小型店舗

地域特性や季節ごとのニーズに合わせた商品とサービスで、地域のスポーツシーンを支えます。





業態融合型店舗

スポーツ用品に加え、アウトドアやゴルフなど複数カテゴリーを融合させた体験型店舗です。

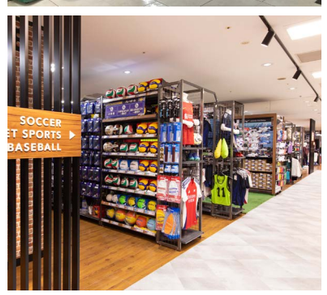




エキナカ・エキチカ店舗

駅の近くに展開する利便性の高い店舗。スポーツ用品やカジュアルウェアを中心に日常使いのニーズにお応えします。





事業戦略

専門店事業



アウトドア、ゴルフをはじめとした
カテゴリーに特化した専門店を展開。
幅広い品揃えと、豊富な商品知識を持つ
経験豊かなナビゲーターによる提案を通じて、
お客様一人ひとりのライフスタイルに寄り添った価値を提供します。

主なブランド

- L-Breath — アウトドア専門店
- Victoria Golf — 総合ゴルフ専門店
- PGA TOUR SUPERSTORE — 体験型大型ゴルフ専門店
- Double Eagle — プレミアムゴルフ専門店
- Xiasis — コンディショニング専門店
- X'tyle — スポーツカジュアル専門店
- X'tyle vision — スポーツアイウェア専門店
- VARIETY SHOP パステル — バラエティ雑貨専門店
- BML 野球専門店 ベースマン — 野球専門店
- GALLERY・2 — 競技スポーツ専門店

専門店事業における3つの重点施策

専門性の高い売場づくり

カテゴリーごとの専門性を追求し、豊富な品揃えと分かりやすい売場づくりにより、快適にお買い物いただける店舗体験を提供します。



体験価値のある接客

専門知識を持つスタッフが、お客様の用途やレベルに応じた提案やフィッティングを行い、一人ひとりに寄り添った接客を通じて、店舗での体験価値向上を図ります。



地域ニーズへの対応

地域の特性やニーズを捉え、店舗ごとに品揃えを最適化。地域のお客様のスポーツライフに寄り添った売り場づくりを推進します。



業態一覧

カテゴリー特化型の専門店を展開し、深い専門性と体験価値を提供しています。

アウトドア専門店

キャンプ、トレッキング、アパレル、シューズなど、アウトドアに特化したラインアップに加え、体験型の店舗やイベントなどを通じて、自然を楽しむライフスタイルをサポートします。

エルブレス

アウトドア用品・ウェア・シューズなどを幅広く取り揃えるアウトドア専門店。







ゴルフ専門店

クラブ・ボール、シューズなどの用品からウェアまで、幅広いニーズに対応。専門知識を活かしたサポートや、ゴルフライフをトータルに支援します。

ヴィクトリアゴルフ

ゴルフ用品を幅広く取り揃える総合ゴルフ専門店。



PGAツアースーパーストア

最新設備を備えた体験型の大型ゴルフ専門店。



ダブルイーグル

上質な商品とサービスを提供するプレミアムゴルフ専門店。



ライフスタイル専門店

ファッション・雑貨・キッズなど多彩なライフスタイル提案を通じて、日常を自分らしく彩る商品やサービスを提供します。

ジアシス

カラダづくりや健康をサポートするコンディショニング専門店。



エクスタイル

スポーツと日常をつなぐカジュアルウェア専門店。



エクスタイルビジョン

スポーツアイウェア・レンズの専門店。



パステル

キャラクター商品と文具、生活雑貨を展開するバラエティ業態。

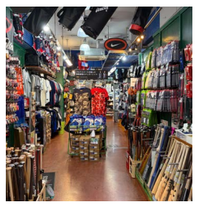


競技スポーツ専門店

競技を軸にした専門性の高い品揃えと、高い専門知識・スキルで、最適な商品を提案し、パフォーマンス向上を支援します。

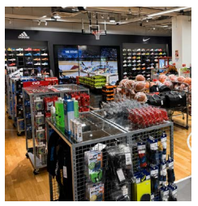
ベースマン

野球用品に特化した専門店。



ギャラリー・2

サッカー・バスケットボールなど競技スポーツに特化した専門店。



デジタル会員基盤戦略



デジタルでつながり、
すべてのスポーツ体験を、
もっと便利に、もっと自分らしく。

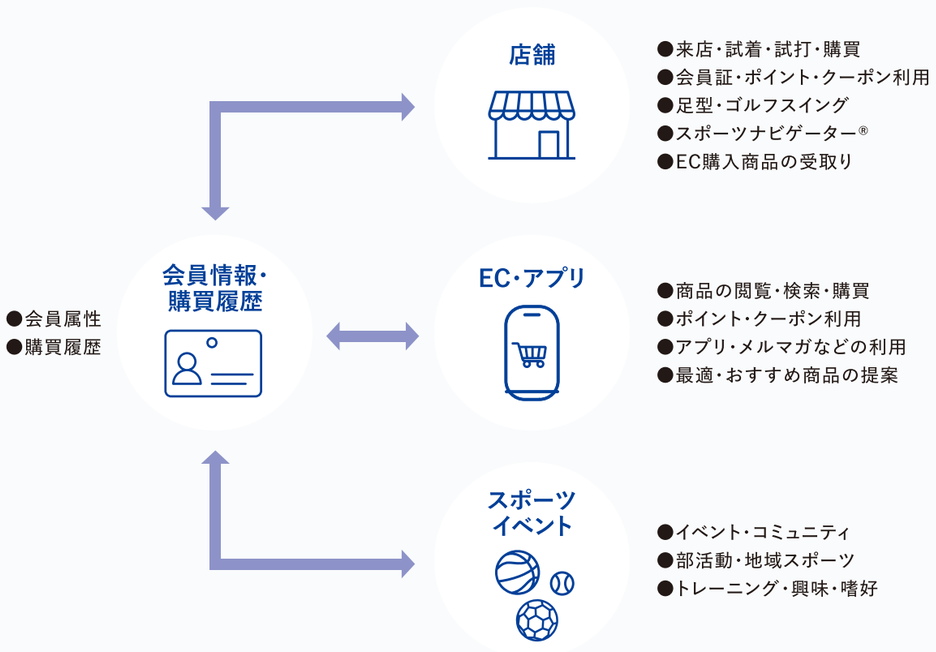
お客様一人ひとりのニーズに寄り添い、
データとテクノロジーを活用して、
購買体験のさらなる向上と、
スポーツライフスタイルプラットフォームを提供します。

リアルとデジタルの融合

～購買体験の向上～

店舗やEC、スポーツイベントなどのさまざまな接点を会員情報とつなぎ、お客様との接点を広げます。

さまざまな接点から、お客様の情報をつなぐ。



スポーツライフスタイルプラットフォーム

～データに基づいたスポーツ体験の向上によるスポーツ・健康・地域への貢献～

リアルとデジタルのさまざまな接点からデータを蓄積・分析・活用することで、
一人ひとりに合わせた商品・情報・サービスを提案・提供します。

✓データ収集

リアルとデジタルのさまざまな接点からデータを蓄積

店舗では、来店・試着・試打・購買、ポイント・クーポン利用などを、ECでは閲覧・検索、購買、アプリ・SNS・メールなどの行動データを収集・蓄積します。
また、スポーツ・運動を始めていただくための環境・サービスを提供することで、初心者から上級者まで、より多くのお客様との接点を増やしてさまざまなデータを収集します。



✓データ分析

会員情報や購買履歴を分析し、お客様のニーズを理解

会員属性・購買履歴、身体・パフォーマンス計測やスポーツイベント・コミュニティへの参加履歴、競技・チーム・ポジション、トレーニング、興味・嗜好など、スポーツにかかわるさまざまなデータを分析基盤に集約・分析し、お客様ごとにパーソナライズした最適な提案を導出します。



✓提案・提供

**データに基づき、一人ひとりに合わせた
商品・情報・サービスを提案**

店舗ではスポーツナビゲーター®、ECではお客様のニーズに応じた商品を提案します。購買履歴や嗜好などの情報を活用してポイント・クーポンを提供し、買い替え・メンテナンス、レッスン・イベントなどを案内します。
さらに、競技・地域特性に応じたスポーツ体験・パフォーマンス向上の支援や商品開発にもつなげます。



事業戦略

スポーツ振興事業



多様な事業を通じて、
スポーツに触れ、楽しみ、
人や地域とつながる機会を創出しています。
こうした体験を通じて関心や参加を広げるとともに、
店舗をはじめとする小売事業との新たな接点を生み出し、
グループ内での価値の循環につなげていきます。

スポーツを起点とした価値の循環

出会う
スポーツに触れる
きっかけをつくる

感動する
する人も、観る人も、
応援する人も、
感動を分かち合う

つながる
人・地域・世代を越えた
交流が生まれ、
つながりが広がる

広がる
生まれた交流や
にぎわいが
地域の活力に

スポーツ振興事業における3つの重点施策

大会・イベント運営

全国規模のスポーツ大会や体験イベントを企画・運営し、多くの方がスポーツに出会う機会を創出します。



競技普及

競技の魅力を広く発信し、認知度の向上と競技人口の裾野拡大を通じて、さらなる普及・発展に取り組んでいます。



次世代育成

スポーツに触れ、挑戦する機会を創出し、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支える取り組みを進めています。



主な事業

3x3事業

3人制バスケットボールのプロリーグから子どもたちの大会など、各種イベントを通じて3x3の魅力を広げ、競技人口の拡大を図るとともに、スポーツを「観る」機会の創出や地域の交流促進に取り組んでいます。



野球振興事業

次世代を担うU9世代を対象にゼビオジュニアベースボールフェストを企画・運営し、全国各地で野球を楽しめる機会の創出に取り組んでいます。



スクール事業

卓球スクール「タクティブ（TACTIVE）」を通じて、子どもから大人まで幅広い世代に専門的な指導を提供し、卓球競技の裾野拡大と、スポーツを通じた健康増進に取り組んでいます。



アリーナ事業

「ゼビオアリーナ仙台」や「FLAT HACHINOHE」などアリーナの運営・活用を通じて、スポーツイベントの開催や地域の交流拠点としての機能を充実させ、地域の交流促進やにぎわいの創出に取り組んでいます。



プロスポーツ支援

プロサッカーチーム「東京ヴェルディ」、総合型スポーツクラブ「東京ヴェルディクラブ」、プロアイスホッケーチーム「東北フリーブレイズ」を支援し、プロスポーツの価値向上と、地域に根ざしたスポーツ文化の発展を目指しています。









保険・クレジットカード事業



安心・便利・お得を通じて、お客様のスポーツライフを支える

ゼビオグループの保険・クレジットカード事業は、
会員・クレジットカードサービスと保険サービスを通じて、
スポーツを楽しむ日々の便利さやお得さを広げるとともに、
万が一の備えまで含めたサポートを提供しています。

保険事業

スポーツを楽しむ毎日に、安心という価値を。

スポーツや日常生活におけるさまざまなリスクに備える保険を取り扱っています。お客様のライフスタイルやニーズに応じた保険選びをサポートし、安心してスポーツを楽しめる環境づくりに取り組んでいます。

保険相談・サポート

専門スタッフがお客様のライフスタイルやニーズに合わせた保険選びをサポートしています。また、インターネットから契約できる商品も用意し、お客様の利便性にも応えています。

- ✓スポーツ中のケガや事故に備える保険
- ✓日常生活のリスクに備える保険
- ✓ライフステージに応じた各種保険・プラン

加入手続きからアフターフォローまで、安心のサポート体制でお客さまの不安やニーズにお応えします。





クレジットカード事業

スポーツをもっと身近に、もっとお得に。

スポーツポイントカードは、ゼビオグループでのお買い物を中心に、スポーツポイントを貯めて使えるクレジットカードです。お買い物で貯まったポイントは、対象店舗・サービスで1ポイント＝1円として利用できます。



スポーツポイントカードが提供する価値

使う
カードを使う
→
貯まる
スポーツポイントが貯まる
→
活用する
ポイントや会員特典を活用する
→
楽しむ
スポーツをもっとお得に楽しむ

日々のお買い物を通じてポイントを貯め、ポイントや会員特典を活用することで、スポーツをよりお得に楽しんでいただけます。

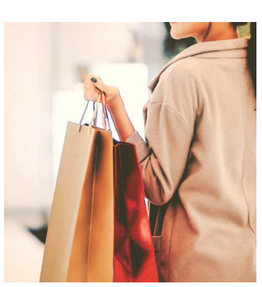
クレジットカード会員特典

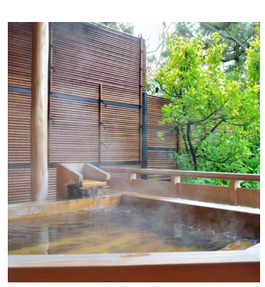
クレジットカード会員様向けの特典で、スポーツライフをもっとお得に！

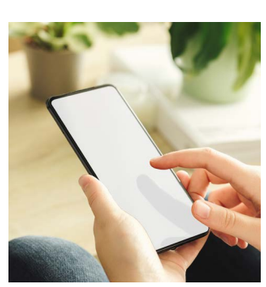
- グループ内利用でお得なポイント還元*1
- 施設等の優待・割引
- 会員様限定セール・キャンペーンのご案内
- 店頭サービス（グリップ交換等）の優遇・割引*2

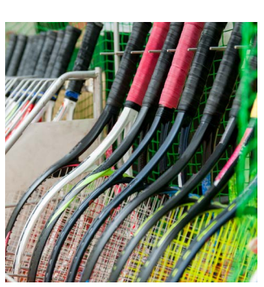
*1.最大3.5%のスポーツポイントを付与します。

*2.詳しくは各店舗でご確認下さい。









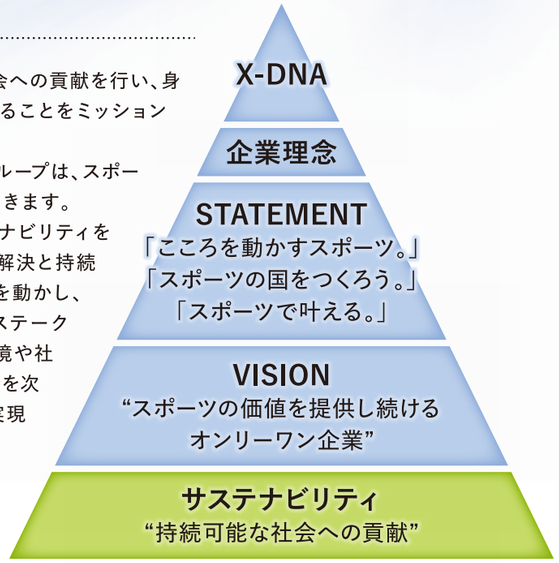
全国の提携先やグループ店舗で使える特典や特別セール、限定イベントの招待など、シーンに合わせてお得を届けます。

ゼビオグループのサステナビリティ

当社グループは、身近にスポーツがある健康的で充実した豊かな世界を創造することをミッションに、その実現に向けて、重要な社会課題（マテリアリティ）を特定しています。

サステナビリティ基本方針

ゼビオグループは、スポーツの持続的発展に寄与し、地域社会への貢献を行い、身近にスポーツがある健康的で充実した豊かな世界を創造することをミッションに、その実現に取り組んでいます。
その根底にある-Xebio Philosphy-のもと、私たちゼビオグループは、スポーツを通じて“**希望に満ちた明るい未来**”の実現に取り組んでいきます。
こうした理念やミッション、ビジョンを実現するため、サステナビリティを重要な経営基盤と位置づけ、事業活動を通じた社会課題の解決と持続可能な社会への貢献を目指しています。スポーツが持つ、心を動かし、人と人、地域や社会をつなぐ力を最大限に活かし、多様なステークホルダーとともに新たな価値を創出していきます。また、環境や社会の変化に向き合いながら、スポーツを楽しめる環境と機会を次世代へつなぎ、スポーツとともに豊かで持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。



サステナビリティ推進体制

ゼビオホールディングス（株）取締役会　サステナビリティ委員会より定期的に報告を受けるとともに、管理・監視を行う。

報告　監督

サステナビリティ委員会　サステナビリティに関連する重要なリスク・機会の特定及び対応に関わる年度計画の作成、重要課題への取り組みの推進、進捗状況のモニタリング、実績の確認を行う。

委員長：ゼビオホールディングス（株）副社長執行役員／委員：ゼビオホールディングス（株）執行役員・事業会社執行役員

事務局　**サステナビリティ推進室**
サステナビリティ委員会の事務局として、委員会の運営とともに、計画事項について社内の各組織を通じて事業活動へ展開し、定期的にフォローを行う。

監督

事業活動

ゼビオグループにおけるマテリアリティ（重要課題）

社会・環境を取り巻く変化や当社グループの事業との関係性を踏まえ、持続可能な社会への貢献と中期的な企業価値の向上の双方の観点から、7つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています。事業課題を通じてこれらの課題に取り組み、持続可能な社会への貢献と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

重要課題の特定プロセス

STEP1
社会・環境の変化やSDGs、当社グループの事業特性を踏まえ、従来のマテリアリティを見直し、重要課題を整理。

STEP2
当社グループの事業との関連性や社会・環境への影響を踏まえ、重要性を検討し、優先的に取り組む課題を選定。

STEP3
サステナビリティ委員会での議論を踏まえマテリアリティを特定し、取り組み状況を確認するとともに取締役会へ報告。

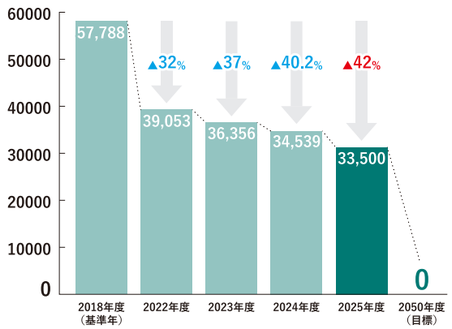
	マテリアリティ（重要課題）		関連するSDGs
環境	脱炭素社会の実現	店舗・物流・事業活動における温室効果ガス排出量削減を推進し、持続可能な地球環境づくりに貢献します。	7 11 13
環境	循環型社会の実現	商品・店舗・サプライチェーン全体で循環型社会の実現を目指します。	9 12 17
社会	スポーツを通じた地域コミュニティの創出	スポーツの参加機会や地域交流の場を創出し、人と地域をつなぐ活力ある地域社会づくりに貢献します。	3 11
社会	多様な人財の活躍・育成	ナビゲーターが能力を発揮できる環境づくりを進め、働きがい向上と人材育成を推進します。	8 5
社会	安全・安心な商品・サービスの提供	品質管理と責任ある調達を通じて、安全・安心な商品・サービスを提供します。	9 12
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティを強化し、健全な経営基盤を構築します。	16
ガバナンス	コンプライアンス		

環境への取り組み

CO_2排出量削減の目標と実績推移

当社グループは、気候変動への対応を持続可能な社会の実現に向けた重要な課題と位置づけ、温室効果ガス排出量の削減および省エネルギー化を推進しています。マテリアリティに掲げる「脱炭素社会の実現」に向け、事業活動に伴うCO_2排出量（Scope1・2）について、2030年度までに2018年度比46％削減、2050年度までにカーボンニュートラルを実現する目標を設定しています。その達成に向け、店舗照明のLED化による電力使用量の削減や、一部店舗への自家消費型太陽光発電システムの導入など、事業活動における環境負荷の低減に取り組んでいます。今後も、スポーツを楽しめる環境を次世代へつないでいくため、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを着実に進めていきます。

CO_2排出量（t-CO_2）



再生可能エネルギーの導入

再生可能エネルギーの活用を促進し、環境負荷の軽減と持続可能なエネルギー需要の実現に向けて、「スーパースポーツゼビオ」の一部店舗に、店舗で使用する電力をまかなう自家消費型の太陽光発電システムを導入しております。
また、災害時には地域住民の避難場所やコミュニティスペースとして店舗を活用できる体制づくりを目指しています。



▲ スーパースポーツゼビオアリオ柏店でのオンサイトPPA

ゴルフクラブのリユース促進➡循環

ゴルフパートナーでは、お客様から買い取ったゴルフクラブを中古クラブとして再販売し、次のゴルファーへつなぐリユースを推進しています。製品寿命を延ばすことで、資源の有効活用と環境負荷の低減につなげています。また、これからゴルフを始める方に中古クラブを1本プレゼントする「はじめてのゴルフくらぶプロジェクト」を実施し、リユースの促進とともに、ゴルフを始めるきっかけづくりにも取り組んでいます。

累計ゴルファー誕生実績（2014~2026.8/末現在）

233,830人

はじめての ごるふくらぶ プロジェクト
My First Golf Club PROJECT

社会への取り組み

キャリア教育支援

地域の学校への訪問授業や、店舗での職場体験の受け入れなどを通じて、子どもたちが仕事や社会について学ぶ機会を提供しています。スポーツに関わるさまざまな仕事や、店舗・地域における企業の役割を実際に知り、体験してもらうことで、働くことへの理解や関心を深め、自らの将来について考えるきっかけづくりにつなげています。今後も地域や学校との連携を大切にしながら、子どもたちの視野や可能性を広げ、次世代を担う人材の成長を支援していきます。

インターンシップ・職場体験（2025年度実績）

受け入れ校：**425校**
受け入れ人数：**1,127名**



▲ 職場体験



▲ 地域学校での訪問授業

スポーツを通じた地域振興活動

スナッグゴルフ体験会

ゼビオグループでは、地域の企業や施設と連携し、スポーツを身近に体験できる機会の創出に取り組んでいます。子どもや未経験者でも気軽に楽しめるスナッグゴルフを通じて、ゴルフに親しむきっかけを提供。その取り組みの一つとして、森ビル株式会社が主催する六本木ヒルズのキッズワークショップに協賛し、子どもたちが新たなスポーツに触れ、その楽しさを知るきっかけづくりに取り組んでいます。



▲ スナッグゴルフ体験会の様子

スポーツクラブを通じた地域との共創

東京ヴェルディや東北フリーブレイズの活動を通じて、地域に密着したスポーツ振興に取り組んでいます。学校訪問やスポーツ体験教室、地域イベントへの参加など、地域との交流を深めながら、次世代育成や競技普及に加え、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを進め、地域の皆さまに愛されるクラブを目指しています。



▲ マルチスポーツ体験会



▲ 手ぶらホッケー体験会



ゼビオグループの人的資本経営

ゼビオグループは、人的資本を重要な経営資本の一つと位置付け、
「人による価値創造」を競争優位の源泉と捉えています。
一人ひとりの専門性と主体性を高め、
お客さまに寄り添った提案や地域に根ざした店舗運営につなげることで、
スポーツの魅力をより多くの人へ届け、
持続的な企業価値向上につなげています。

We are Sports Navigators!

ゼビオグループでは、働く仲間全員を「スポーツナビゲーター」と呼んでいます。
その役割は単にモノを販売することではありません。
スポーツナビゲーターは、商品提案・加工技術・笑顔での接客・地域との交流を通じて、
スポーツが持つ「楽しさ」「感動」「夢」をお客さまと共有し、
それらを伝え続ける事が使命であると考えています。
スポーツは老若男女、年齢や性別、国籍に関わらず誰もが楽しめ、人生を豊かにしてくれます。
そうしたスポーツの魅力を伝え、ナビゲートする。だから「スポーツナビゲーター」なのです。

人的資本戦略の基本方針

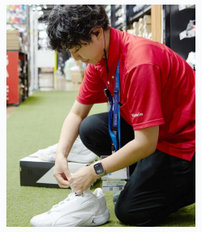
人の力を、事業の成長へ。

スポーツ用品小売業において、お客様一人ひとりの競技レベルやライフスタイル、地域特性に応じた提案力・接客力は、重要な競争力です。
ゼビオグループでは、スポーツナビゲーター一人ひとりの専門知識、競技経験、販売スキル、地域への理解を深め、その力を現場で最大限に発揮できる環境づくりを進めています。

その実現に向け、「販売力・接客力の強化」と「現場自立型組織の構築」を重点テーマに、人材育成やキャリア形成、多様な人材が活躍できる環境の整備、従業員エンゲージメントの向上などを推進。人の成長を顧客価値の向上につなげ、持続的な企業価値の向上を目指しています。









人材育成方針

専門性を持った人材による顧客価値創造

ゼビオグループでは、「専門性と主体性を持った人材による顧客価値創造」を人材育成の基本方針としています。スポーツ用品販売では、商品を提供するだけでなく、お客様の競技上の課題やライフスタイルに寄り添った提案が求められます。そのため、商品知識、競技知識、接客スキルを兼ね備えたスポーツナビゲーターの育成を進めるとともに、地域密着型の店舗運営を担う店舗マネジメント力、データ分析力、商品構成力を備えた人材の育成にも取り組んでいます。集合・オンライン研修、社内動画共有ツール、外部e-learningを活用した階層別・商品研修などを体系的に実施しています。また、外部への教育出向や大学等への派遣を通じ、専門スキルの習得に加え、多様な外部人脈の形成や自己啓発文化の定着にも取り組んでいます。

社内環境整備方針

多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。従業員とのコミュニケーションやキャリア形成支援、働き方改革、評価制度の整備に加え、地域ニーズに応じた店舗運営や商品展開への権限委譲を進め、自ら考え、判断・行動できる現場自律型組織を目指しています。また、デジタル活用による業務効率化で創出した時間を接客や提案活動へ再配分し、「人にしかできない価値提供」の強化につなげています。

挑戦する機会を広げる-社内公募・登用制度

多様な挑戦機会の創出はイノベーションの源泉であるとの考えから、社内公募・登用制度「出る杭制度」を運用しています。雇用形態、年齢、社歴、性別、国籍、居住地といった属性にかかわらず、実力ある人材を役職者へ登用し、社員一人ひとりが自らの意思で新しい役割に挑戦できる機会を広げています。また、地域を限定した勤務を希望する社員に対しては、エリア限定地域社員制度を設けるなど、多様な働き方にも対応しています。

Xebio Diversity Project

多様な価値観や経験を持つ人材の活躍は、商品提案力やサービス品質の向上につながる重要な人的資本投資です。その実現に向け、「Xebio Diversity Project」を推進しています。女性活躍、外国人・外国籍人材の活用、障がい者雇用の拡大と活躍支援、多様な働き方を柱に、一人ひとりが強みを発揮できる環境を整備しています。女性管理職の登用や商品・売場づくりへの女性視点の活用、外国人材の雇用・教育環境の整備、特別支援学校との連携、育児短時間勤務制度やカムバック制度など、多様な人材の活躍を支える取組みを進めています。

アスリートのデュアルキャリア支援

競技活動を続けながら働くアスリートが、安心して競技と仕事を両立できる環境づくりにも取り組んでいます。競技で培った目標達成力や挑戦心、チームワークを業務にも生かすとともに、仕事を通じて新たな経験やスキルを身につけることで、競技生活だけでなく、その先のキャリア形成まで見据えた長期的な活躍を支援しています。

コーポレート・ガバナンス

健全な経営と持続的な成長を支えるガバナンス体制

私たちは、ステークホルダーの信頼に応えるべく、透明性の高い経営と実効性のある監督体制を構築し、
持続的な企業価値および社会全体の価値向上に取り組んでいます。

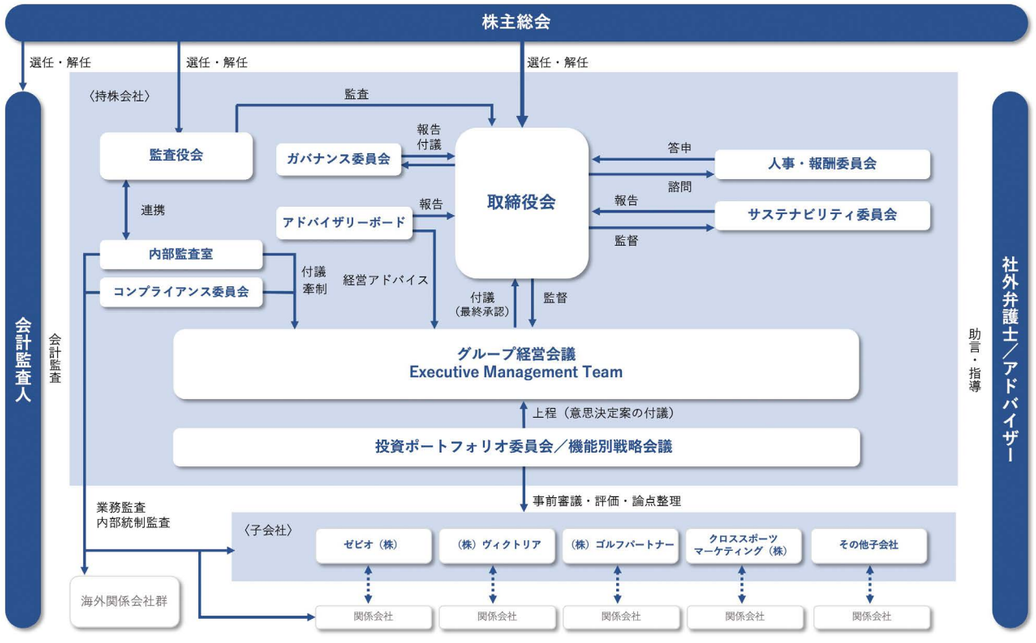
基本的な考え方

当社は、持続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と位置づけています。
取締役会の監督機能の強化と業務執行の透明性・効率性の向上を図るとともに、社外役員の選任により、経営の透明性、法令遵守および説明責任の向上に取り組んでいます。
また、独立役員の選任を通じて、経営の中立性・客観性を高め、ガバナンス体制の実効性向上に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の再構築について

当社グループは、純粋持株会社体制のもと、グループ戦略および資本配分を担い、事業会社および機能組織を横断した経営を推進しています。
事業環境の変化等を踏まえ、2026年4月1日付で、経営執行体制および意思決定プロセスを再構築し、グループ経営会議を中核とする経営執行体制（Executive Management Team）へ移行しました。
新たな体制では、事業責任に加え、専門機能を担うオフィサー（専門機能責任者）の機能責任を明確化し、事業軸と機能軸を組み合わせた経営を推進しています。
また、グループ経営会議を業務執行における重要な意思決定機関として位置付けるとともに、投資ポートフォリオ委員会および機能別戦略会議を設置し、重要案件の審議・評価・論点整理を行う体制としています。
これにより、意思決定の迅速化と質の向上を図るとともに、資本コストを踏まえた投資管理を推進し、グループ全体の資本効率向上に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員構成（2026年6月26日現在）

取締役 5名



代表取締役
諸橋 友良



常勤取締役
北澤 猛



社外取締役
岩本 保



社外取締役
住田 智子



社外取締役
篠原 倫太郎

監査役 3名



常勤監査役
干川 勇一



社外監査役
小谷野 幹雄



社外監査役
向谷地 正一

執行役員 6名



副社長執行役員
中村 考昭



副社長執行役員
中村 和彦



執行役員
石田 純哉



執行役員
中村 裕哉



執行役員
村井 宏行



執行役員
石塚 晃一

取締役スキルマトリックス

●：主たる専門性を有する分野

氏名			企業経営	マーケット	グローバル	M&A	IT デジタル	ファイナンス	法務 リスク マネジメント	人材開発 ダイバーシティ	サステナビリティ
取締役	諸橋 友良	社内	●	●		●					●
	北澤 猛	社内		●	●					●	
	岩本 保	社外	●		●					●	●
	住田 智子	社外			●	●	●			●	
	篠原 倫太郎	社外			●	●			●		
監査役	干川 勇一	社内		●					●	●	
	小谷野 幹雄	社外				●		●			
	向谷地 正一	社外						●			

主要機関の役割

当社グループでは、監督・執行・重要案件の審議を担う各機関の役割を明確化し、
意思決定の質とスピードの向上を図っています。

監督・諮問

取締役会
取締役5名（うち社外取締役3名）で構成し、経営の基本方針や重要事項の決定、業務執行の監督を行っています。経営と執行の分離を推進するため執行役員制度を導入し、取締役の任期は1年としています。

監査役会
社外監査役2名と常勤監査役1名で構成し、取締役の職務執行を監視・監査しています、内部監査室および会計監査人と定期的に情報共有・連携し、監査の有効性と効率性の向上に努めています。

人事・報酬委員会
取締役の指名・報酬等に関する独立性・客観性と説明責任を強化するため、委員3名以上、うち過半数を社外取締役とする任意の諮問機関として設置しています。

ガバナンス委員会
グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に関する重要事項を議論するため、代表取締役、社外取締役およびエグゼクティブアドバイザーで構成する諮問機関として設置しています。

経営執行

グループ経営会議
2026年4月の体制再構築に伴い、グループ横断の業務執行を担う中核機関として位置付けています。
代表取締役、執行役員およびオフィサーで構成し、経営方針に関する重要事項を検討するとともに、グループ横断での業務執行に関する意思決定を行っています。事業会社および機能組織を横断し、グループ全体の戦略遂行を推進しています。

重要案件の審議・評価

投資ポートフォリオ委員会・機能別戦略会議
取締役会に付議する重要案件について、投資ポートフォリオ委員会および機能別戦略会議において事前に検討・整理を行い、グループ経営会議を経て取締役会に付議する体制としています。

内部統制・専門機能

コンプライアンス委員会
各社のコンプライアンス推進機関を統括し、状況確認や指導、事例共有を通じて、グループ全体のコンプライアンス推進と意識向上を図っています。（詳細は下「コンプライアンス経営の推進」をご参照ください。）

サステナビリティ委員会
取締役会直下の任意機関として設置し、サステナビリティに関する重要課題や指標を検討しています。重要事項は取締役会で決議し、取り組みの推進につなげています。

内部監査チーム
全グループ会社を対象に業務監査・内部統制監査を実施し、監査役と連携しながら、リスク管理およびコンプライアンスの徹底・強化を図っています。

アドバイザリーボード
各分野の外部有識者で構成する代表取締役の諮問機関として設置しています。経営全般への客観的な評価・助言や提言を受け、経営判断やガバナンスの強化に活かしています。

コンプライアンス経営の推進

法令を遵守することはもとより、企業理念と行動規範に基づいた誠実かつ公正な企業活動を徹底することが、
企業としての社会的責任を果たす基本で考えています。

基本的な考え方
当社グループは、すべての役員・従業員が高い倫理観と責任感を持って行動し、社会から信頼される企業であり続けることを目指して、コンプライアンス経営を推進しています。

コンプライアンス体制の構築
当社グループでは、コンプライアンスに関する取組みを全社的に統括・推進するため、コンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、グループ各社に設置しているコンプライアンス推進機関を総括的に管理し、各社状況の確認・指導、ならびに各社で発生する事例の共有を通じて、グループ全体のコンプライアンス推進を担っています。また、情報共有と継続的な教育・啓発を通じて、役員・従業員一人ひとりのコンプライアンス意識を高め、予防的かつ実効性のあるコンプライアンス体制の構築に取り組んでいます。

コンプライアンス規程
法令等の遵守およびそのための組織体制の整備など、当社におけるコンプライアンスの取り扱いに関する事項を定め、誠実・公正な経営を確保することを目的としています。

コンプライアンス教育
外部講師による独占禁止法、下請法、知的財産権、景品表示法などの各種コンプライアンスセミナーや、eラーニングを活用した定期的な社内研修を実施し、営業活動における法令遵守の実践と従業員の意識啓発を推進しています。

内部通報制度
従業員等からの組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談・通報を適正に処理する仕組みを定め、通報者の保護、不正行為等の早期発見と是正を図ることで、コンプライアンス経営への取り組みを強化しています。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2025年3月31日）	当連結会計年度（2026年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,855	15,808
受取手形及び売掛金	20,554	16,634
営業貸付金	699	538
商品	81,540	87,543
未収還付法人税等	54	662
その他	8,614	12,830
貸倒引当金	△591	△518
流動資産合計	130,727	133,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,747	53,498
減価償却累計額	△40,429	△40,165
建物及び構築物（純額）	15,318	13,333
土地	14,564	14,786
リース資産	6,148	6,298
減価償却累計額	△2,774	△3,420
リース資産（純額）	3,374	2,878
建設仮勘定	1,763	1,403
その他	24,294	23,661
減価償却累計額	△20,004	△19,857
その他（純額）	4,290	3,803
有形固定資産合計	39,310	36,206
無形固定資産		
のれん	24	83
ソフトウエア	6,316	6,894
その他	2,384	2,233
無形固定資産合計	8,725	9,211
投資その他の資産		
投資有価証券	2,733	2,322
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	3,838	4,650
差入保証金	1,118	947
敷金	14,236	14,457
投資不動産	2,207	2,393
減価償却累計額	△594	△613
投資不動産（純額）	1,613	1,780
退職給付に係る資産	1,266	2,353
その他	525	691
貸倒引当金	△135	△124
投資その他の資産合計	25,196	27,078
固定資産合計	73,231	72,495
資産合計	203,959	205,996

	前連結会計年度（2025年3月31日）	当連結会計年度（2026年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,264	20,342
電子記録債務	30,128	32,041
短期借入金	500	900
1年内返済予定の長期借入金	967	185
未払法人税等	2,188	1,106
賞与引当金	1,253	1,201
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	130	62
その他	15,121	17,239
流動負債合計	66,568	73,095
固定負債		
長期借入金	1,982	1,799
リース債務	3,917	3,402
退職給付に係る負債	770	772
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	8,040	8,050
その他	489	501
固定負債合計	15,259	14,587
負債合計	81,827	87,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,106	16,103
利益剰余金	97,427	93,811
自己株式	△9,511	9,774
株主資本合計	119,958	116,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617	841
為替換算調整勘定	259	△322
退職給付に係る調整累計額	489	1,165
その他の包括利益累計額合計	1,366	1,684
新株予約権	395	398
非支配株主持分	411	154
純資産合計	122,131	118,313
負債純資産合計	203,959	205,996

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）	当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）
売上高	250,603	252,331
売上原価	152,931	157,237
売上総利益	97,671	95,094
販売費及び一般管理費	90,665	92,723
営業利益	7,006	2,370
営業外収益		
受取利息	15	33
受取配当金	24	27
不動産賃貸料	586	549
為替差益	197	1,204
業務受託料	575	1,081
その他	406	549
営業外収益合計	1,805	3,444
営業外費用		
支払利息	105	103
不動産賃貸費用	434	314
業務受託費用	473	626
その他	180	111
営業外費用合計	1,194	1,155
経常利益	7,618	4,660
特別利益		
固定資産売却益	5	23
受取保険金	96	31
新株予約権戻入益	35	39
受取和解金	—	167
投資有価証券売却益	45	4
匿名組合損益分配額	299	—
負ののれん発生益	—	51
資産除去債務戻入益	—	43
為替換算調整勘定取崩益	—	34
特別利益合計	482	395
特別損失		
固定資産除却損	151	251
固定資産売却損	15	—
固定資産処分損	—	2,366
減損損失	3,689	3,610
災害による損失	11	25
事業整理損	—	316
賃貸借契約解約損	53	50
リース解約損	1	—
投資有価証券評価損	500	751
事業譲渡損	97	—
為替換算調整勘定取崩損	158	—
特別退職金	344	—
特別損失合計	5,023	7,372

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）	当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,077	△2,316
法人税、住民税及び事業税	2,279	1,331
法人税等調整額	△181	△1,224
法人税等合計	2,098	106
当期純利益又は当期純損失（△）	979	△2,423
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	8	△259
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	971	△2,164

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）	当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,077	△2,316
減価償却費	5,909	6,946
減損損失	3,689	3,610
のれん償却額	21	24
貸倒引当金の増減額（△は減少）	166	△83
賞与引当金の増減額（△は減少）	△65	△58
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△39	△67
契約負債の増減額（△は減少）	32	4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△72	4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△210	△413
受取利息及び受取配当金	△40	△60
支払利息	105	103
受取保険金	△96	△31
受取和解金	—	△167
新株予約権戻入益	△35	△39
投資有価証券評価損益（△は益）	500	751
投資有価証券売却損益（△は益）	△45	△4
固定資産処分損益（△は益）	—	2,366
固定資産除却損	151	251
固定資産売却益	△5	△23
固定資産売却損	15	—
災害による損失	11	25
事業整理損	—	316
賃貸借契約解約損	53	50
匿名組合損益分配額	△299	—
為替換算調整勘定取崩損	158	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△34
特別退職金	344	—
事業譲渡損益（△は益）	97	—
負ののれん発生益	—	△51
資産除去債務戻入益	—	△43
売上債権の増減額（△は増加）	2,174	3,989
営業貸付金の増減額（△は増加）	109	160
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,593	△5,206
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,177	5,974
未払金の増減額（△は減少）	△918	△2,661
未払消費税等の増減額（△は減少）	677	△1,324
その他	△401	529
小計	12,483	12,522
利息及び配当金の受取額	40	60
利息の支払額	△106	△104
法人税等の支払額	△696	△3,051
法人税等の還付額	239	54
保険金の受取	96	31
額和解金の受取額	—	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,057	9,681

	前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）	当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,708	△7,357
有形固定資産の売却による収入	103	130
有形固定資産の除却による支出	△35	△16
無形固定資産の取得による支出	△2,175	△2,435
長期前払費用の取得による支出	△168	△453
投資不動産の取得による支出	—	△185
投資有価証券の取得による支出	△455	—
投資有価証券の売却による収入	63	5
敷金及び保証金の差入による支出	△972	△645
敷金及び保証金の回収による収入	852	628
預り保証金の返還による支出	△56	△28
預り保証金の受入による収入	30	48
出資金の分配による収入	26	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	—
事業譲受による支出	—	△646
その他	△95	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,578	△11,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200	400
長期借入金の返済による支出	△1,836	△964
リース債務の返済による支出	△1,154	△1,039
自己株式の取得による支出	△3,056	△262
ストックオプションの行使による収入	25	—
配当金の支払額	△1,309	△1,452
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,531	△3,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	858
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,085	△4,047
現金及び現金同等物の期首残高	24,941	19,855
現金及び現金同等物の期末残高	19,855	15,808

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）	当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）
当期純利益	979	△2,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	224
為替換算調整勘定	333	△576
退職給付に係る調整額	151	675
その他の包括利益合計	659	323
包括利益	1,639	△2,100
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,589	△1,843
非支配株主に係る包括利益	49	△256

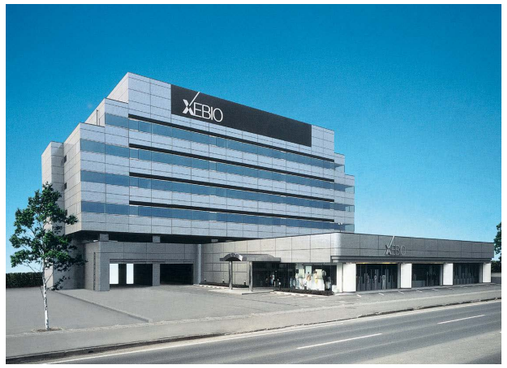
会社概要 （2026年3月31日現在）

基本情報

会社名	ゼビオホールディングス株式会社(XEBIO HOLDINGS CO. , LTD)
代表者名	代表取締役 諸橋 友良
創業	1962(昭和37)年12月
設立	1973(昭和48)年7月5日
連結従業員数	2,446名 ※従業員数には、パートタイマー及びアルバイト5,629名(1日実働8時間換算)は含んでおりません。

本社

〒963-8024 福島県郡山市朝日三丁目7番35号



東京オフィス

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目20番 錦町トラッドスクエア



グループ主要企業一覧

ゼビオ株式会社
スポーツ用品・用具・ウェアの販売

株式会社ヴィクトリア
スポーツ用品販売

株式会社ゴルフパートナー
ゴルフ用品の買い取り・販売

クロススポーツマーケティング株式会社
スポーツイベント事業、スポーツ施設運営事業、マーケティング事業

ゼビオコーポレート株式会社
バックオフィスシェアード業務

ゼビオカード株式会社
クレジットカード事業等

株式情報・IR情報 （2026年3月31日現在）

株式情報

証券コード	8281
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
発行可能株式総数	135,000,000株
発行済株式総数	47,911,023株
株主総数	53,379名（2026年3月31日現在）

IRカレンダー （2027年3月期）

- 5月 本決算発表
- 6月 事業報告書発行
- 有価証券報告書提出
- 定時株主総会
- 8月 第1四半期決算発表
- 11月 第2四半期決算発表
- 12月 中間事業報告書発行
- 2月 第3四半期決算発表

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社サンピック	8,252,605	19.9
公益財団法人諸橋近代美術館	4,500,000	10.8
有限会社ティー・ティー・シー	4,121,466	9.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,634,000	6.3
諸橋輝子	1,392,364	3.3
諸橋友良	1,174,150	2.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,101,482	2.6
RHB合同会社	900,897	2.1
四家千佳史	500,000	1.2
ゼビオグループ従業員持株会	452,392	1.0

(注)持株数は株主名簿に基づき、持株比率は自己株式6,529,100株を控除して算出しています(自己株式は大株主から除外)。なお、信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を含みます。

所有者別株式分布状況

IR情報のご案内

最新のIR情報や決算資料、株式情報などを
当社IRサイトでご覧いただけます。

https://www.xebio.co.jp/ja/ir/

スマートフォンからも
アクセスいただけます。

